



2023年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月14日

上場会社名 AHCグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7083 URL https://ahc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 喜貴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 武藤 輝一 (TEL) 03-6240-9550
 四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第2四半期の連結業績(2022年12月1日～2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第2四半期	2,843	22.6	△103	—	△82	—	△64	—
2022年11月期第2四半期	2,318	16.6	△111	—	△103	—	△84	—

(注) 包括利益 2023年11月期第2四半期 △64百万円(—%) 2022年11月期第2四半期 △84百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第2四半期	△30.97	—
2022年11月期第2四半期	△40.58	—

(注) 2022年11月期第2四半期及び2023年11月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第2四半期	5,219	1,024	19.6
2022年11月期	5,206	1,085	20.9

(参考) 自己資本 2023年11月期第2四半期 1,024百万円 2022年11月期 1,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年11月期	—	0.00			
2023年11月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年11月期の連結業績予想(2022年12月1日～2023年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,168	25.8	61	—	50	—	12	—	6.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 2. (4) 「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年11月期 2 Q	2,102,844株	2022年11月期	2,097,650株
---------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2023年11月期 2 Q	3,169株	2022年11月期	3,569株
---------------	--------	-----------	--------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年11月期 2 Q	2,096,300株	2022年11月期 2 Q	2,077,566株
---------------	------------	---------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料 P 3 「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行されたことや、各種政策の効果もあって経済活動の正常化が進む一方、為替相場の変動やエネルギー価格の高騰等、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、福祉業界では障害者数全体は増加傾向にあり、その内、障害福祉サービス及び障害児サービスの利用者数も2023年2月時点で147.7万人と前年同月と比べ7.8%増加(出典：厚生労働省「障害福祉サービス等の利用状況」)しており、この増加は継続していくものと考えております。

介護業界では「団塊の世代」が75歳以上の後期高齢者世代となる2025年には65歳以上人口は3,677万人、「団塊ジュニアの世代」が全員65歳以上となる2040年には65歳以上人口は3,920万人に達すると推計(出典：内閣府「令和4年版高齢社会白書」)され、高齢者人口の増加にともない、今後も需要の増加と拡大が想定されております。一方で、介護職員の人材不足という問題は未だ解消されておられません。

外食業界では経済活動への制限が緩和され、お客様の来店数は回復の兆しが見えております。しかしながら、原材料価格、人件費及び物流費等の高騰による物価の上昇、パート・アルバイトの時給アップ、従業員確保に係る採用費用の増加等が顕著になっております。

このような状況の下、当社グループの福祉事業におきましては、未就学から成人までの障害者に対して、ワンストップで福祉サービスを提供できる体制を強化するために、共同生活援助(グループホーム)の開設を行い、また、外食事業におきましては、昭和レトロと現代トレンドを組み合わせたレトロモダンな居酒屋を出店しました。一方で介護事業におきましては、利用者の利用キャンセルを抑制するため、プログラムの変更等を行うとともに、中長期的なコストの削減を図っております。その結果、当第2四半期連結会計期間末の各事業の拠点数は福祉事業89事業所(グループホーム283居室)、介護事業38事業所、外食事業7店舗となりました。

以上の結果、売上高2,843,474千円と前年同期と比べ524,548千円(22.6%)増加、営業損失103,595千円(前年同期は営業損失111,383千円)、経常損失82,514千円(前年同期は経常損失103,320千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失64,926千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失84,316千円)となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

(福祉事業)

福祉事業におきましては、共同生活援助(グループホーム)事業所を新規に4事業所(49居室)開設しました。また、三重県における福祉サービスを拡充するため、水耕栽培を実施している就労継続支援B型を1事業所取得しました。これらの結果、売上高1,519,863千円と前年同期と比べ396,711千円(35.3%)増加したものの、事業所開設費用等が増加したため、営業利益24,929千円と前年同期と比べ23,537千円(48.6%)減少となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、前期開設事業所の立ち上がりは順調に推移したものの、既存事業所では利用者の体調不良による利用キャンセルが増加しました。この結果、売上高804,052千円と前年同期と比べ18,159千円(2.2%)減少、営業損失53,179千円(前年同期は営業損失26,530千円)となりました。今後は顧客や従業員、その他関係者等の安全確保、感染防止を最優先に取り組み、事業活動を継続するとともに、利用者満足度の更なる向上のため、イベントやレクリエーション等の充実を図り、事業所利用のキャンセルを減少させる対策を講じてまいります。

(外食事業)

外食事業におきましては、物価高騰や人件費の増加等の要因はあるものの、経済活動への制限が緩和され、客数が増加し、売上高は好調に推移しました。この結果、売上高519,557千円と前年同期と比べ145,996千円(39.1%)増加、営業利益8,732千円(前年同期は営業損失41,949千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ13,112千円(0.3%)増加し、5,219,610千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ238,949千円(7.7%)減少し、2,872,988千円となりました。この主な要因は、売上増加により売掛金が57,595千円(6.3%)増加した一方で、土地や建物等投資不動産の購入を行ったことにより現金及び預金が327,302千円(15.9%)減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ254,616千円(12.2%)増加し、2,346,621千円となりました。この主な要因は、事業所の新設に係る内装工事、事業所建設及び不動産取得により建物が74,970千円(11.4%)増加、土地が36,112千円(11.4%)増加、投資不動産が179,327千円(56.9%)増加した一方で、着手していた建物等の完工により建設仮勘定が53,901千円(61.2%)減少したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ61,065千円(5.8%)減少し、1,000,861千円となりました。この主な要因は、借入の返済を行ったことにより短期借入金が50,000千円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ135,617千円(4.4%)増加し、3,194,529千円となりました。この主な要因は、借入を行ったことにより長期借入金が133,507千円(4.4%)増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ61,438千円(5.7%)減少し、1,024,219千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、1,731,316千円と前連結会計年度末と比べ327,302千円減少しました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の減少は81,102千円(前年同期は15,012千円の減少)となりました。これは主に減価償却費51,925千円、のれん償却額16,582千円、賞与引当金の増加額18,760千円、税金等調整前四半期純損失85,982千円、売上債権の増加額57,595千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の減少は343,271千円(前年同期は252,160千円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得308,128千円、事業譲受による支出23,909千円、敷金及び保証金の差入11,252千円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の増加は97,071千円(前年同期は421,001千円の増加)となりました。これは主に、長期借入れ410,330千円があった一方で、支出として短期借入金50,000千円、長期借入金260,801千円を返済したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響は減少したものの、2023年11月期中はある程度の影響は残るものと想定しており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。2023年連結業績予想につきましては、以下の要因により2023年1月17日に公表した業績予想から変更はありません。

- ・福祉事業及び介護事業に関しましては、1月の新型コロナウイルス感染症の再拡大により利用キャンセルがりましたが、既存事業所のご利用者様のキャンセルは減少し、稼働が回復していること。また、2022年11月期開設事業所及びM&Aにより取得した事業所が順調に推移していること。
- ・外食事業に関しましては、既存店舗は新型コロナウイルス感染症拡大前の客数で推移しており、想定どおりに推移していること。

今後の新型コロナウイルス感染症の状況によって、業績予想は変動する可能性があります。業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,058,618	1,731,316
売掛金	914,073	971,668
棚卸資産	9,854	9,547
その他	150,992	183,643
貸倒引当金	△21,600	△23,187
流動資産合計	3,111,938	2,872,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	655,879	730,849
建物附属設備	414,442	428,908
土地	318,131	354,244
建設仮勘定	88,089	34,187
その他	155,755	165,383
減価償却累計額	△353,500	△394,741
減損損失累計額	△58,946	△35,824
有形固定資産合計	1,219,850	1,283,007
無形固定資産		
のれん	303,551	303,868
その他	40,291	37,425
無形固定資産合計	343,843	341,294
投資その他の資産		
投資不動産	315,223	494,550
減価償却累計額	△3,717	△6,949
長期貸付金	7,138	6,142
繰延税金資産	30,275	39,212
その他	179,392	189,364
投資その他の資産合計	528,311	722,319
固定資産合計	2,092,005	2,346,621
繰延資産		
開発費	2,553	—
繰延資産合計	2,553	—
資産合計	5,206,497	5,219,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,101	52,727
短期借入金	50,000	—
1年以内返済長期借入金	451,474	467,496
リース債務	3,592	1,060
未払法人税等	13,562	10,179
未払費用	350,732	355,025
賞与引当金	30,547	49,307
その他	115,916	65,064
流動負債合計	1,061,927	1,000,861
固定負債		
長期借入金	3,050,409	3,183,916
繰延税金負債	340	340
資産除去債務	1,175	1,177
その他	6,986	9,095
固定負債合計	3,058,912	3,194,529
負債合計	4,120,839	4,195,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	51,706
資本剰余金	931,868	853,955
利益剰余金	107,845	122,159
自己株式	△4,055	△3,601
株主資本合計	1,085,658	1,024,219
純資産合計	1,085,658	1,024,219
負債純資産合計	5,206,497	5,219,610

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
売上高	2,318,925	2,843,474
売上原価	2,220,470	2,687,491
売上総利益	98,455	155,982
販売費及び一般管理費	209,838	259,577
営業損失(△)	△111,383	△103,595
営業外収益		
受取利息	13	164
受取家賃	5,396	14,291
雇用調整助成金	931	230
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	2,775	5,181
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	25,236	—
物価高騰対策助成金	—	18,036
雑収入	6,513	13,284
営業外収益合計	40,867	51,188
営業外費用		
租税公課	18,430	4,871
減価償却費	1,414	3,241
支払利息	4,707	5,342
利用者工賃	5,565	9,590
雑損失	2,686	7,062
営業外費用合計	32,804	30,108
経常損失(△)	△103,320	△82,514
特別利益		
固定資産売却益	9,495	90
特別利益合計	9,495	90
特別損失		
固定資産除却損	—	223
減損損失	19,370	3,335
特別損失合計	19,370	3,558
税金等調整前四半期純損失(△)	△113,196	△85,982
法人税、住民税及び事業税	△28,954	△21,056
法人税等調整額	74	—
法人税等合計	△28,879	△21,056
四半期純損失(△)	△84,316	△64,926
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△84,316	△64,926

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
四半期純損失(△)	△84,316	△64,926
四半期包括利益	△84,316	△64,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△84,316	△64,926

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△113,196	△85,982
減価償却費	44,540	51,925
減損損失	19,370	3,335
前払費用償却	6,535	7,728
のれん償却額	1,734	16,582
保証金償却(△は益)	3,013	3,181
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,859	1,587
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,271	18,760
株式報酬費用	279	1,217
受取利息及び受取配当金	△13	△164
支払利息	4,707	5,342
有形固定資産売却益	△9,495	△90
有形固定資産除却損	—	223
売上債権の増減額(△は増加)	△44,255	△57,595
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,463	306
未収消費税等の増減額(△は増加)	15,466	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	38,241	△14,555
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,178	6,626
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,196	△5,785
その他の流動負債の増減額(△は減少)	13,726	△18,319
その他	△707	△8,351
小計	△365	△74,028
利息及び配当金の受取額	13	164
利息の支払額	△4,707	△5,342
法人税等の支払額	△9,954	△1,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,012	△81,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△361,704	△308,128
有形固定資産の売却による収入	124,805	1,090
有形固定資産の除却による支出	—	△5
事業譲受による支出	—	△23,909
貸付けによる支出	—	△5,000
貸付金の回収による収入	—	996
敷金及び保証金の差入による支出	△8,159	△11,252
敷金・保証金の返還による収入	6	5,142
その他	△7,109	△2,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,160	△343,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	△50,000
長期借入れによる収入	580,000	410,330
長期借入金の返済による支出	△205,404	△260,801
自己株式の処分による収入	771	74
リース債務の返済による支出	△4,365	△2,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	421,001	97,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	153,828	△327,302
現金及び現金同等物の期首残高	2,488,362	2,058,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,642,191	1,731,316

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、2022年2月25日開催の第12回定時株主総会決議に基づき無償減資を行い、2022年4月8日を効力発生日として資本金449,796千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

また、2022年3月14日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。更に、当第2四半期連結会計期間に新株予約権の行使として自己株式の処分を行いました。これらの処分により自己株式は16,739千円(14,731株)減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金50,000千円、資本剰余金936,557千円、自己株式9,396千円(8,269株)となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、2023年2月22日開催の第13回定時株主総会決議により、会社法第452条の規定に基づき、2023年2月28日を効力発生日として、その他資本剰余金79,239千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損を補填しております。なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

また、2023年2月22日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として新株の発行を行いました。これにより資本金及び資本準備金がそれぞれ1,706千円増加しております。

更に、当第2四半期連結累計期間に新株予約権の行使として自己株式の処分を行いました。これにより自己株式は454千円(400株)減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末において資本金51,706千円、資本剰余金853,955千円、自己株式3,601千円(3,169株)となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3.
	福祉事業	介護事業	外食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	1,123,151	822,212	373,561	2,318,925	—	2,318,925
その他収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,123,151	822,212	373,561	2,318,925	—	2,318,925
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,008	—	2,800	3,808	△3,808	—
計	1,124,159	822,212	376,362	2,322,734	△3,808	2,318,925
セグメント利益 又は損失(△)	48,466	△26,530	△41,949	△20,013	△91,370	△111,383

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間におきまして、外食事業で営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、又は継続してマイナスとなる見込みである店舗につき、19,370千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3.
	福祉事業	介護事業	外食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	1,519,863	804,052	519,557	2,843,474	—	2,843,474
その他収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,519,863	804,052	519,557	2,843,474	—	2,843,474
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,008	—	10,610	11,618	△11,618	—
計	1,520,871	804,052	530,168	2,855,093	△11,618	2,843,474
セグメント利益 又は損失(△)	24,929	△53,179	8,732	△19,518	△84,076	△103,595

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「介護事業」セグメントにおいて収益性が低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当第2四半期連結累計期間に3,335千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「福祉事業」セグメントにおいて当第2四半期連結累計期間に株式会社ラシーヌが運営する就労継続支援B型事業を譲り受けたことから、のれん16,899千円を計上いたしました。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。